

とみまつ たかし
富松 崇 議員
(新政会市民クラブ)



◇地域経済を 活性化する施策について

地域経済を活性化する施策について

質問 市が行っている市内企業・商店への支援活動の成果をどのように分析・把握しているのか。

市長 「融資制度により新たな機械を導入」「コストの削減や業務の効率化が図られた」「新規顧客の獲得や市場開拓につながった」「社員のスキルアップが図られた」など、市の支援が企業や商店の経営の向上に寄与して



▲にぎわい商品券の発売日の様子

いるものと考えている。今後も継続的に実施するとともに、新たな支援措置を講じるなど、商工業の振興に努める。

質問 現在の農商工連携の推進による事業の状況は。

市長 市内農家が生産した農産物を商業者が商品に使用するなど、農業者と商業者とのマッチングがいくつも実現されている。今後も、このような連携が深まるよう積極的に支援していく。

質問 コミュニティビジネスの推進をどのように図っていくのか。

市長 コミュニティビジネスに取り組む団体や個人に対し、課題に応じた個別支援を行っていく考えである。

質問 地域経済を活性化する新しい施策の計画は。

市長 市内企業や商店を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあり、さらなる支援策の必要性を強く感じている。市内事業者による省エネルギー工事等に対する新たな助成



生活環境整備と

地域活性化政策について

質問 小作駅周辺における、勧誘行為の氾濫などによる風紀の乱れや車上荒らしなどの問題について、どのように捉えているか。

市長 市へも路上での勧誘行為に対する苦情が寄せられているが、車上荒らしについては件数も少なく苦情はない。市では福生警察署に警戒を強く要請し、小作駅周辺を取り締まり重点地区と位置付け、昨年悪質な客引き3人を逮捕した。しかし、しばらくするとまた客引き行為が行われる状況が繰り返されており、今後も取り締まり強化を要請していく。

質問 取り締まりに関する条例化、および客引き行為を禁止する条例化は。

市長 風営法（風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律）が規定され、全国47都道府県において条例が制定されている。羽村市でも、警察と地域と連携した取り組みを進めていきたい。



▲小作駅東口周辺

質問 店舗を貸す側、借りる側、客側にも、行政による指導の徹底など一体的取り組みが必要と考えるが。

市長 暴力団が関与する場合、今次定例会で提案している「羽村市暴力団排除条例（案）」に基づき、市と市民、事業者とが協力し、警察と連携し取り組んでいく。

質問 羽村市のここ数年の経済の動向



を挙げて取り組んでいる。今後も引き続き関係機関と連携し、市内産業の発展につながる中長期的な視点に立った取り組みを進めるとともに、その内容を新たな産業振興計画に生かし、地域経済の活性化に努める。

市長 実行委員会において競技会場

と地域活性化について、どのように分析し、どうすべきと考えているか。

市長 現在も先行き不透明な状況が続いていることから、国の強力な経済対策が求められている。市では「羽村にぎわい商品券発行事業」等、二次にわたる緊急経済財政対策を講じ、全庁

周辺に売店を設け市内の特産品等を出品、販売したり、市内の見どころや飲食店などを紹介する観光マップなどの作成も検討されている。

制度を設け、二酸化炭素の排出抑制を図るとともに、市内企業の活性化につなげていきたい。

質問 第68回国民体育大会での市内企業・商店のビジネスチャンスの創造についてどのように考えているのか。

市長 実行委員会において競技会場

もんま ひでこ
門間 淑子 議員
(市民ネットワーク「いきいき広場」)



◇電気料金値上げへの対応は ◇読書活動推進のための環境整備を ◇食品の放射性物質測定器の設置を

電気料金値上げへの対応は

質問 電気料金値上げで、料金はいくらになるか。

市長 増加分は年間1千730万円であり、14・3％増加の1億3千860万円程度となる見込みである。

質問 料金値上げへの対応は。

市長 値上げの根拠や経営合理化の内容が不明瞭であり、一方的なことから、大変遺憾であり、容認できない。しかし、電力供給は公共性が高い事業であり、東電など地域の電力会社に供給の大部分を依存しているため、一自治体では解決しがたい。国民世論や、

国、経済界の動きを注視しつつ、PPSへ切り替え可能な施設の検討や、公共施設の節電に努めていく。

質問 市内企業への影響・相談は調査されているか。

市長 市内企業への聞き取りで、大手製造業では、年間数千万から数億円程度、中小製造業では、数十万から数百万円の負担増となり、経常経費の切り詰めには限界があり、各社とも対応に苦慮している。

読書活動推進のための環境整備を

質問 21年度の不読者調査では、小学校低学年の割合が増加しているが、課

題と取り組みを問う。

教育長 学校図書館の環境整備、朝読書などの定期的な読書時間の確保、巡回司書の配置・活用などに取り組んできた。自分から本を読む習慣を身につけること、興味・関心に応じた本を選ぶ力をさらに高めることなどの課題解決につなげていく。

質問 日本語支援の必要な子どもの母国語図書は、整備されているか。

教育長 現状では整備していないが、ニーズがあれば検討していく。

質問 図書館本館・分館ともに、一般図書・児童図書の貸し出し数の減少が続いているが、原因は何か。

教育長 あきる野市立中央図書館、青梅市中央図書館の完成が大きな要因と分析している。

○その他「食品の放射性物質測定器の設置」について質問しました。



▲羽村市図書館

みずの よしひろ
水野 義裕 議員
(羽村 21)



◇さらなるバリアフリー化を
◇学校支援地域本部に
期待するものは何か

さらなるバリアフリー化を

質問 公共施設のバリアフリー化の現状は。

市長 主な32施設のうち、23施設は対策が完了、残りの9施設も「公共建築物維持保全計画」に基づいて対策を講じていく。

質問 会館トイレのバリアフリー化の現状は。

市長 23施設中トイレ入り口の段差がない施設は9施設。トイレの洋式化率は58・3％。和式トイレへの手すり設置は8施設。和式から洋式への変更などと合わせ、手すりを設置していく。

質問 学校の洋式トイレを増やすべきでは。

市長 洋式化率は、男子トイレ42・9％、女子トイレ29・9％で、今後は50％を目途に整備する。

「学校支援地域本部」に
期待するものは何か

質問 この本部の理念・目的は。

教育長 学校、家庭、地域が一体となって、地域ぐるみで子どもを育てる体制を整えること。生涯学習の成果を生かす場の提供を大きな目的としている。本部を中学校区ごとに設置し、学校を地域住民が立場や経験を生かす場とするともに、地域住民の自己実現や地域コミュニティの活性化、保護者の積極的な学校参画にもつな



▲小作台西会館のトイレ入口

首都圏直下型地震の
減災対策について

質問 防災備蓄倉庫にスマートフォン・携帯電話対応ソーラー充電器を追加してはどうか。

市長 ソーラー充電器について、手動式充電器も含め備蓄を検討している。

質問 地域防災計画見直し以前に、首都圏直下型地震発生の可能性をふまえて対策に着手すべきではないか。

市長 平成25年度に最終的な改定版を策定する予定である。計画の改定を待たずに、実施できる対策は前倒しして実施していく。

羽村で頑張る若者支援について

質問 3月から昭島市で開設される「就職情報室」を、羽村市においても市の既存の施設を利用し設置すべきではないか。

市長 市では、様々な事業を展開しており、これらの雇用対策事業や、産業福祉センター内での就職に関する情報提供に努めていく。



▲若年者就職説明会 in 羽村の様子

質問 イベント開催、交流活動、情報発信などを公募し、優れた企画に補助金を交付してはどうか。

市長 自主性を尊重することが重要と考えており、市としては、施設の提供や広報紙等によるPRなどの側面支援によりサポートしていく。

質問 商店街等の空き店舗を賃借す

げていきたいと考えている。

質問 中学校区単位に設置する根拠は何か。

教育長 小中一貫教育を各中学校区で推進するので、これに合わせた。

質問 PTA、地区委員会、学校評議員会など従来の組織との役割分担は。教育長 各種ボランティア等の組織化

を図り、学校を支援する組織がそれぞれ役割を明確にし、協力して学校を支援する体制整備を進める。学習コーディネーターを各中学校区に配置し、羽村学や人間学の学習支援のための地域人材や、学習ボランティア、学校安全ボランティア等の人材確保に努める。

はせひら こうぞう
馳平 耕三 議員
(民主党)



◇放課後子ども教室について
◇「シラバス」の策定と
「学び合い」の推進を急げ

放課後子ども教室の現状と
今後の役割を問う

質問 東小学校の放課後子ども教室の一日平均の利用児童と指導者の数は。

市長 児童は一日平均27人で指導者は6人となっている。

質問 利用者が少ないように思えるが。市長 子どもたちが放課後に安全で安心して過ごせる場所を提供することが目的であり、一概に人数の多寡を課題とはしていない。

質問 現状では何に重点を置いて活動しているか。市長 自分達で行う外遊びが多く、指

導員・ボランティアの方々とのコミュニケーションに魅力を感じているようだ。

質問 他の学校で行う場合、週何回、何時間ぐらいの実施を考えているか。

市長 24年度は、西小学校と栄小学校で開室の予定で、今後、日数・曜日に

ついては運営委員会で協議していく。

質問 東小学校の利用者や指導者からの意見集約は行ったか。

市長 運営委員会等で、指導員やボランティアの方々の意見を聴いているが、保護者の意見集約については、今後、機会を設けたい。

質問 放課後子ども教室と学童クラ

ブの役割のすみわけをどう考えるか。

市長 学童クラブは概ね10歳未満の児童に、家庭に代わる生活の場を保障することを目的に学校の敷地外に設置することを基本とする。放課後子ども教室は、地域における安全・安心な放課後生活を保障するものとして、参加を希望する子ども達に自主的な活動の場を設置することを目的とし、学校の余裕教室等の活用を図っている。

質問 今後7校に広げた場合、指導者の不足が危惧されるがどう対応するか。

市長 広報等で広く募集するほか、町内会・自治会、シルバー人材センター等に協力を依頼し、地域の人材確保に努めていく。

○その他、「シラバス」(学習内容一覧表)の策定と「学び合い」推進について質問しました。



▲放課後子ども教室の様子

住宅リフォーム助成の実施について

質問 全国に広がっている住宅リフォーム制度を参考に再度実施すべきではないか。

市長 住宅の省エネルギー工事等に対する新たな助成制度を設けるとしており、ご提案の助成制度を実施する予定はない。